

PRAEVIDENTIA DAILY (9月24日)

昨日までの世界：Fed 高官発言で上下

先週金曜は、米経済指標発表はなかったが、資産購入縮小開始に慎重姿勢を示しハト派として知られていた Bullard セントルイス連銀総裁が、予定された講演の前に Bloomberg とのインタビューで、9月FOMCにおける資産購入縮小開始の決定はボーダーライン上にあった、10月会合で小規模な緩和縮小を妥当と考える可能性がある、と述べたことから、米株価が下落、米長期債利回りが小幅上昇したことから、ドルが対豪ドル、ポンド、ユーロなどに対して持ち直した。但し豪ドル、ポンド、ユーロの対ドル相場はFOMC前の水準は依然として回復していない。

この間、ドル/円相場は、東京時間仲値にかけては五・十日のドル需要が持ち込まれたとみられ 99.56 円へ強含んだ後は、やはり前日の上昇が米長期債利回りの上昇幅と比べてもやや行き過ぎだったことから調整が入り、日経平均の下落と共に 99.18 円へ下落した。その後 NY 時間にかけては Bullard セントルイス連銀総裁発言を受けて 99.67 円の高値を付けたが、予想外のタカ派発言を受けた株安や米長期債利回りの上昇が続かなかったこともあって、ドル/円は 99.40 円程度で引けた。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因(20日)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.1	+0.01	-0.00	-0.01	-0.04	-0.02	+0.02	-0.7	-0.2	-1.6	+0.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	-0.0	+0.03	+0.02	-0.00	+0.04	+0.02	-0.02	-0.1	-0.7	+0.4	-0.03
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.5	+0.04	+0.03	-0.00	+0.08	+0.06	-0.02	-0.6	-0.7	+0.0	-1.1
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.1	+0.01	+0.00	-0.00	+0.02	-0.00	-0.02	-0.6	-0.7	+0.0	-1.1
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	+0.01	+0.00	-0.00	+0.04	+0.02	-0.02	-0.4	-0.7		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と主な変動要因(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.0	-0.09	-0.10	-0.01	-0.12	-0.15	-0.03	+1.3	+2.3	-3.3	-2.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	+1.7	+0.09	-0.01	-0.10	+0.12	-0.03	-0.15	+1.9	+1.3	-2.2	-0.21
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+1.6	+0.04	-0.06	-0.10	+0.00	-0.15	-0.15	+2.0	+1.3	-2.0	-1.2
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+2.9	+0.06	-0.04	-0.10	+0.08	-0.07	-0.15	+2.0	+1.3	-2.0	-1.2
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.8	+0.12	+0.02	-0.10	+0.16	+0.01	-0.15	+0.2	+1.3		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

本邦休場の 23 日は、特段の材料がない中でアジア時間から欧州時間にかけてドルが対円、豪ドル、ポンドなどで軟調に推移、ドル/円は 99 円割れとなった。その後は米株価が金融株を中心に下落したことや、かつて 7 月初には債券購入縮小開始の可能性について述べていた Dudley・NY 連銀総裁がかつてのハト派姿勢を取り戻し、経済成長と就業者の増加が続いても景気が今後上向く根拠は殆どなく、当局は景気への向かい風を力強く押し返す必要があると述べたほか、同じくハト派として知られる Lockhart アトランタ連銀総裁も、最近雇用創出が幾分減速しており、金融政策はより活発な経済活動を生むことに注力すべき、としたこともあって、米長期債利回りの低下が継続、ドル/円は一時 98.65 円へ続落した。引けにかけては 98.90 円程度へ持ち直したが、

丁度先週 18 日の FOMC 発表前の水準となっており、量的緩和縮小開始見送りというハト派的な内容にも拘らず大きく上昇していたドル/円に調整が入ったかたちとなっている。

この間、豪ドルは中国 HSBC 製造業 PMI が 51.2 と、前月および市場予想を上回り中国景気減速懸念を後退させる追加材料となったことから、米株安にも拘らず NY 時間まで持ち直しが続いた。他方、ユーロ/ドル相場は、フランス、ドイツおよびユーロ圏の製造業 PMI が相次いで前月および市場予想を下回り（ユーロ圏分は前月 51.4、市場予想の 51.7 に対して 51.1）、これまでの改善傾向に一服感がみられたことに加えて、Draghi・ECB 総裁が欧州議会証言で、短期金融市場を妥当な水準に保つため必要ならば、新たな LTRO を実施する用意がある、と述べたこともユーロ売り材料と受け止められ、1.35 ドル割れへ軟化した。

なお、22 日投開票のドイツ総選挙では、Merkel 首相率いる与党 CDU/CSU が得票率 41.5% と第一党の地位を維持したが、連立パートナーであった FDP が議会での議席確保に必要な 5% に達せず、結果として CDU/CSU の議席数は 630 議席中 311 議席と過半数（316 議席）に僅かに及ばず他の連立相手を模索する必要が出ている。最大野党で今回 25.7% と第二位の得票率、192 議席を獲得した SPD との大連立の可能性が高く、昨日連立協議は開始したが、政策調整などに数日かかることが予想され、まとまらない場合には可能性は低い緑の党（議席数 63）との連立も模索されるとみられるが、いずれにせよ選挙結果は概ね市場の予想の範囲内であり、ユーロ相場は殆ど反応を見せていない。反欧州統合を標榜していた新党 AfD は得票率 4.7% であったことから議会で議席を確保できず、ひとまずユーロに対する波乱材料は払拭されたかたちとなっている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因(23日)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.5	+0.00	+0.00	+0.00	-0.03	-0.03	+0.00	-0.5	+0.0	-1.0	-1.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.2	-0.02	-0.02	+0.00	+0.01	-0.03	-0.03	-0.7	-0.5	-1.1	+0.00
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.4	+0.02	+0.02	+0.00	+0.06	+0.03	-0.03	-0.3	-0.5	+1.3	-0.4
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.1	+0.01	+0.01	+0.00	+0.03	-0.01	-0.03	-0.3	-0.5	+1.3	-0.4
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.2	-0.02	-0.02	+0.00	+0.02	-0.01	-0.03	-0.6	-0.5		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：独総選挙後のユーロ反落相場開始の兆し

本日の相場材料としては、①独 9 月 Ifo 景況感指数（17：00、前月 107.5、市場予想 108.0）、②Nowotny オーストリア中銀総裁発言（17：30、ややタカ派）、③Constancio・ECB 副総裁発言（20：00、中立）、④Coeure・ECB 理事、Liikanen フィンランド中銀総裁発言（20：30、いずれも中立）、⑤Tucker・BoE 副総裁発言（21：45、10 月 18 日退任予定、ややタカ派）、⑥米 7 月 S&P ケースシラー住宅価格指数（22：00、前月+12.07%、市場予想+12.4%、前年比）、⑦Pianalto クリーブランド連銀総裁発言（22：30、タカ派、投票権なし、演題は決済システム）、⑧米 9 月カンファレンスボード消費者信頼感指数（23：00、前月 81.5、市場予想 80.0）、など、引き続き欧米中銀高官発言が多いが、本日は昨日のユーロ圏製造業 PMI が予想外に悪化したことを受けて、Ifo 景況感指数の予想比下振れリスクを意識した展開となろう。ドイツでは先週 17 日発表の ZEW 指数が現況、期待いずれも市場予想を大幅に上回るものとなりユーロ圏景気の足許の楽観論を裏付け、昨日発表の PMI でも製造業分とは裏腹にサービス業分は市場予想を上回る改善の継続が示されたが、ZEW 調査はエコノミストや投資家といった、どちらかという金融市場動向から判断する傾向がある回答者によるもので、足許の改善トレンドが重視された結果となっていた可能性がある一方、PMI や Ifo は企業に対するアンケート調査であることから、若干異なった結果となる可能性も否定できない。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。